

今後の経済財政動向についての点検会合提出資料

平成 26 年 11 月 17 日
株式会社経営共創基盤
代表取締役 CEO 富山和彦

● 消費増税は構造的な施策

- －構造的な失速要因が無い限り予定通り増税すべき
- －グローバル経済圏の企業の「稼ぐ力」と企業価値(≒株価)は上昇トレンド:円安、GPIF 改革、コーポレートガバナンス改革、法人税改革
- －ローカル経済圏の企業はまだら模様だが・・・新陳代謝による生産性向上のチャンス(構造的人手不足は好機)

● いずれにせよ「ローカルアベノミクス」(地方創生)の推進による雇用の質の向上、短期的には低所得者対策(所得補てん施策、子育て支援、教育・訓練支援、最低賃金引き上げ等)が重要

- －賃金上昇の遅行性
- －消費税の逆進性
- －現在の税と社会保障システムの所得再分配機能の弱さ

● もし引き上げを先送るときの必須条件: 引き上げ時期を巡る不確定性の排除を!

－時期の確定

and/or

- －客観定量指標で機械的に決定
- －日本版LMCI (Labor Market Conditions Index労働市場情勢指数)*の導入を
 - 雇用の「質」動向は極めて重要な経済指標(労働力が最大の供給制約要因化)
 - 一般消費者の「財布のひも」感覚の客観的なトレンド指標
 - 季節要因等の短期要因の影響を比較的、受けにくい指標

*労働市場の変化に関する包括指標で、労働参加率や週当たり労働時間、フルタイム希望なのにパートタイムで働く人の数、賃金など 19 の指標で構成され、米連邦準備理事会(FRB)が 10 月 6 日に公表し始めた。